

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
企画研究プロジェクトⅠ(教員自由企画型) 2017年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名	
	コミュニティ政策学科・助教	原田 峻	印
研究課題名	県外避難者の人数とニーズの実態把握：埼玉県における自治体・避難者調査から		
研究期間	2017年度		
研究経費	100千円		

【研究の概要】

2011年の東日本大震災と福島第一原発事故によって、6万人以上の人々が、被災3県から全国へと避難した。そして現在、避難指示の解除が進むとともに、自主避難者の借上げ住宅提供が終了するなど、県外避難者を取り巻く状況は曲がり角を迎えている。他方で、「避難者」をどのように集計するかは受入れ自治体の判断に委ねられており、全国的に県外避難者の存在やニーズが矮小化されていく恐れがある。本プロジェクトでは、埼玉県内の自治体および避難者を対象とした調査から、県外避難者の人数集計と、当事者が抱えるニーズの実態把握を目指した。調査の概要と研究成果は、以下の通りである。

1. 自治体調査：2018年1月に、埼玉県内の63市町村を対象とした質問紙調査を実施し、全市町村からの回答を得た。各市町村の避難者数を合算すると4,117人となり、埼玉県庁・復興庁が発表する埼玉県内の避難者数(2018年1月時点で3,704人)より多くなった。自主避難者の借上げ住宅終了に伴い、他の住宅に移った避難者などが、埼玉県・復興庁の集計から漏れている可能性を指摘できる。過去の調査と比較すると、2013年から埼玉県内の避難者数が微減を続けていること、他方で急激な変動はないことが分かった。内訳としては、旧避難指示区域の12市町村からの避難者が2,777人、福島県の避難指示区域外からの避難者が756人、岩手県・宮城県などからの避難者が490人であった。住居形態ごとの避難者数を集計したところ、持ち家比率が2割強と過去よりも上がった。他方で4割強が民間賃貸住宅や公営住宅に入居しており、その3割は借上げ住宅、さらに不明分の3割もかなりの割合が借上げ住宅に該当すると考えられ、借上げ住宅終了後の受け皿が求められている。各自治体を実施する生活支援は、2015年を境に特別な支援が徐々に終了し、「住民」と同じサービスへと移行してきたことが分かった。

2. 避難者調査：2017年12月に、埼玉県内の避難者向け情報誌『福玉便り』に読者登録している578世帯に調査票を同封し、121人から回答を得た。過去の調査と比較すると、すべての項目において「困っていることはない」「支援は必要ない」が増加した。他方で、住宅、生活支援、交流会などへのニーズも、数は減りつつ継続的に存在しており、支援のニーズの二極化が進行していることが明らかになった。今後の生活の予定について尋ねたところ、「地元県に帰る予定はない」が過去より減少して5割弱、「地元県に帰る予定がある」も減少して1割強、他方で「わからない」が増加して3割強だった。避難指示解除などを前にして、判断に迷う避難者が再び増えたと推測され、「帰還か定住か」という二項対立で議論できない複雑な状況が続いていることが分かった。

以上の研究成果は、『福玉便り 2018春の号外』(2018年3月発行)に詳しく掲載して、埼玉県内の避難者や自治体・支援団体等に配布するとともに、NPO法人埼玉広域避難者支援センターのホームページ(<http://fukutama.org/>)にて公開し、いち早く社会還元をおこなった。今後は論文等で、さらに分析・発表していく予定である。